

## 6. 中国とどう向き合うか — 私の中の中国 —

拓殖大学総長・学長  
山梨総合研究所理事長  
渡邊 利夫

アジアフォーラム21研究会は東アジア各国の  
カレントな情報提供ということが主旨でこれまで  
運営してきました。しかし、たまには少しカレン  
トから離れて今日のようなタイトルで話すのも悪  
くないかと思いました。あるいは少し退屈になる  
かもしれませんが、楽しんで帰ってください。メ  
モを必要とするような話はしないようにいたしま  
す。

名前は申し上げませんが、リベラル派の自民党  
のお偉方と話す機会があったのですが、尖閣諸島  
の漁船衝突事件があったにもかかわらず、中国へ  
の思いが強く、日米中正三角形論などというこ  
とを説くのです。「そんなことはありませんよ」ということを言い返しているわけですが、  
極東アジアの情勢が非常に緊迫しているという危機意識が今の与党は元より、野党の自  
民党のトップクラスでも薄い。日米中が正三角形で等距離にいるという感覚なのです。  
それはどう考えたって成り立ちません。日米は同盟関係にあつて、日本に急迫の事態が  
発生すればアメリカの青年は日本に来て血を流しながら日本の防衛にあたらなければなら  
ないという義務を負っている。その代償として日本は沖縄を中心とした全国にたくさ  
んの基地をアメリカに貸与している。そのバランスで利害関係は成り立っている。日本  
もアメリカを守るという双務的なものに変えなければいけない、というのが我々の議論  
すべきことだ、ということを行っています。日中関係というのはごく普通の関係であつ  
て同盟関係ではありません。むしろ歴史認識問題を中心に厄介な懸案を山ほど抱えた関  
係だと見るのが正しいのであって、そのアメリカと日本と中国の関係が等距離だとい  
うのは感覚的におかしいことです。そういう前提に立って政策などを立てられては困りま  
すということを行っているのですが、あまりリアリティを持って話を聞いてはくれませ  
ん。それで私はさらに続けて、「台湾から東南アジアに広がっている南シナ海の制海権は  
まず中国に握られたと言っているいいと思います。」と伝えるとともに、この背景について、



中国の軍事の研究をしている同僚が克明に立証していた論文も渡してきました。

台湾から渤海、黄海、朝鮮半島、日本、九州に至るのが東シナ海。日中中間線でゴタゴタがあるこの海域の制海権を中国が握っているということはまだありません。しかし、今、空母を複数建造中です。これがいつ完成になるか、はっきりしたことは中国も言っていないし、我々にもはっきりした情報はないけれども、しかしこれが完成した暁には東シナ海は中国の制海権の下に入ってしまうだろう。つまりアメリカも西太平洋に2つの空母を持っていますが、中国は、これがそこに入って行く事を阻止する接近拒否作戦というものをとろうとしています。中国は年中、日中中間線で海洋調査という名目で調査をしています、何をしているかという、空母の航路というのは限られているわけです。その航路のどの辺に機雷を設置したらいいかということが活動の中心というわけです。そう遠くない将来に中国は東シナ海の制海権を握るでしょう。そうなれば、台湾は黙っていても中国の手に落ちるでしょう。そうなれば今は出られないのだけれども、中国は必ず大規模に太平洋に出てきます。

少し話が横にそれますが、中国という国は海岸線が短い国です。ユーラシア大陸のほうに袋のように大きく広がっている国です。海岸線は比率で見ると短い。軍港ができる場所がほとんどない。中国が海洋勢力を強化するにあたり非常に厄介な問題は、軍港がない（場所が限られている）ことです。ところがもし台湾を手に入れば、台湾の太平洋側というのは一挙に深海なので、そこにいくだけでも良い軍港が建設できます。南シナ海を制圧し、東シナ海を制圧し、台湾が自分の手に入ったなら中国は大変な海洋勢力になってくる可能性があります。そうなった場合、朝鮮半島はどうなる、日本はどうなるというふうに、少なくとも10年20年のスパンで考えるのが政治家だというような主旨の事を言いました。しかし最後まであまり分かってくれたような感じがせず、少々残念でした。「渡辺さんの意見を聞きたい」というから、申し上げに言ったのですが、どうもあまり良い雰囲気です。席を後にすることができませんでした。今の与党、民主党は、東アジア共同体構想などということをや平気で言う人たちです。ASEAN + 3で恒久的な安全保障のシステムを作りましょう。アジアの共通通貨をつくりましょう、などと恥ずかし気もなく言うような人たちです。与党の中には、何十人の政治家を胡錦濤さんと握手させ、得々として帰ってくるような人もおります。正三角形どころではなく二等辺三角形で、日中が短くてアメリカが遠いと考えている人たちがいるのではないかと思うわけです。

膨張する中国を目の前に控えながら大変危機意識の薄いわが国。これで良いのだろうか。もっと中国のことを怜悯に分析してほしい。その分析の上に立ち、この国を守る姿勢を固めていかなければいけない。今日は、全員が同意してくださるとは思いませんが、私の考え方を率直に申し上げてみようと思います。

少し昔の話から始まります。「大清帝国の後裔としての中国」と書いてあります。清帝

国ですが17世紀初めに生まれた中国の王朝です。この王朝は漢族の王朝ではありません。満州族が漢族を滅ぼし、漢族に勝利してつくった分かりやすい言葉で言えば外来政権です。この清国の時代、これが中国で最大の版図を構築した王朝です。歴史地図で中国を見てみると、中国というのは非常に大きくなった時もあるし、非常に縮んだときもあるし、一定ではありません。例えば清国の前は明国でしたが、清国は明国の3倍の領土になっているわけです。それはどうしてかという、この時代にモンゴルとかチベットとか新疆ウイグル、新疆ウイグルというのはイスラム系のトルコ人が住んでいる地域です、昔は東トルキスタンと言っていた地域ですが、これも中国です。巨大な版図を築いた大清帝国でした。実はその後若干の経緯がありますが、中華人民共和国というのは中国至上最大の版図を構築した清の領土をそのまま受け継いだ国です。これがまず一つのポイントになろうと思います。

また、もう一つのポイントは、中国というのは日本人が日本史を見るような感覚で中国の歴史を見てもおよそ分からない。臍（ほぞ）を固めて中国を見るべきだということをお願いしてみようと思います。今、申し上げたように、大清帝国というのは如真族が万里の長城を越えて漢族が住まう中心部に侵略してつくった外来政権です。しかし、満族がだんだん漢族化していくのです。漢族文明というのは非常に長く深く広い歴史を持っているので、北方民族の満州族はやはり漢族化していかざるをえなかった。漢字を導入する、儒学を導入するようになる。あるいは中国古来の官僚登用制度に利挙制度というのがありましたが、こういう制度を導入することで、大清帝国は満州族が構築した王朝でありながら次第に漢族化、同化していったということです。その同化したいわば満州族と漢族の連合政権の下で強力な軍事力を築いて、モンゴル（モンゴルのうちの今で言う内モンゴル側）、チベット、新疆ウイグルを清の版図として導入したわけです。今、言った話だけで実に奇妙な歴史があるということにお気づきだろうと思います。満州族と漢族との連合の下で大清帝国が始まり、その下にモンゴル、チベット、新疆ウイグルを編入して一つの国がつけられた。日本という国は古来、4つの海に囲まれて同一の国土の上にほぼ同一の民族が住まい歴史を繰り返してきたわけです。ですから中学校の歴史教科書にあるような順序をたどって発展してきた。中国はそれとは異なる実に茫漠たる国家だということです。

この中国はどういう国際関係をイメージしてつけられたかです。中原、中華の中心があります。ここが文明の度合いにおいて一番高いと考えられてきたのです。ここから同心円的に拡大していき、遠方に至れば至るほど文明の度合いが低くなるという価値の上下関係が設定されています。真ん中にあるのが「中原」です。「中原に鹿を追う」とか「中原に刃を競う」などという漢文をご記憶かもしれません。これは黄の下流域、今の省でいうと河南省あたりです。河南省を中心にして広がる河北平原、ここが中華文明の中心だと考えます。ここで覇を競った勝者が王朝をつくる。後に漢民族というのは中原から

南に拡大していきます。そういう意味で中華文明の発祥の地がこの中原だったというイメージが中国人の中にあります。中原どんどん同心円的に広がっていき、モンゴル、チベット、トルキスタン、これは中原からかなり端のほうにあるので、文明の度合いにおいて低いとみなされます。ついでながら言うておくと、中国人にとっては、台湾は化外の地です。中華文明の教化の及ばない野蛮人の住んでいるところというのが伝統的な考え方です。だから日清戦争に勝利して台湾を日本に割譲するなどということは清国にとって特に苦しい事ではなかったわけです。清国の官僚の一番行きたくなかったところがこの台湾だったわけです。化外は蛮族の住まうところという意味です。日本はそのまた向こうの世界にあり、ほとんど中国とは接点のない別の文明だ、あるいは日本はほとんど気にはならない存在であったということです。

この構図を「華夷秩序」といいます。この観念はしばらく静まっていたかに見えたのですが、今、中国では軍事力と国力が充実してきて、このナショナリズムが中国を覆っています。そのナショナリズムの下でこの「華夷秩序」の観念＝中国人が持っている DNA 意識が、覚醒してきているのではないかということです。

また清国の時代に戻ります。清国の前の明朝の時代には原理主義的にこの「華夷秩序」観念は強かったのですが、清国になるとこの観念を次第に薄いものにしていきます。それはある意味では当然のことです。漢民族が住んでいる地域の3倍も広いようなチベットと新疆ウイグルとモンゴルを自国領に入れていくなら、あまりに強い華夷秩序観念を持って統治に挑んだら、彼らと一緒に住まうことなどできません。当然、チベットやその他から反発が起こります。だから、華夷秩序観念は観念としてはもっているのだけども、現実の行動の中ではあまりはっきり示さないようにします。そしてチベット、モンゴル、新疆ウイグルに対しては宗教や言語、人種に手を付けない。ただ朝貢貿易という貢物をたまに持っていったり、中華としての礼式があるのでそれに従ってくれさえすれば、あとは自分たちで勝手にやってくださいという分治的な方式を取ったわけです。

もう一つは冊封体制。この華夷秩序と冊封体制が伝統中国を見る場合のキーワードだと私は考えています。

冊封というのは何かというと、冊は文字通り「サク」ですね。冊封の「ホウ」は「封」と書くわけですが、封土といいます。だから「その土地と土地の間に住まっている人民をお前が統治してよい」という委任状を与えて統治者を王様や貴族にします。それで、チベット王、トルキスタンの王様、モンゴルの王様と皆、委任状を受けて地元を統治するわけです。不思議なことにそれは清国に含まれた異民族に対してのみならず、朝鮮とベトナムがこの冊封体制に組み込まれるわけです。つまり朝鮮と清国というのは君臣の関係なのです。清王朝が君で朝鮮が臣なのです。

「華夷秩序」「冊封体制」をもって大清帝国が長く17世紀の始まりから20世紀の初頭まで営まれてきた。これを継承したものが中華人民共和国です。もう一度、清国のほう

に話を戻すと、清国全体が中国の世界なのです。これ以外にいろいろな国があるのですがそのことは意識していません。つまり中華世界という表現が示しているように中国それ自身が世界だという考え方です。それ以外は自分たちの関心の外というのが伝統中国の考え方だと私は思っています。

さて、そういう伝統を持った中国を引き継いで1949年10月1日に中華人民共和国が生まれました。独立の路線を巡って国民党と共産党軍の間で内戦があり、敗れた国民党のほうは台湾に逃れたというのはご承知のとおりです。残ったのが共産党であり、共産党による清国の版図の継承があったわけです。

ここでははっきりと国家の観念というものが導入されます。先程来言っているように中国とは非常に茫漠たる存在で、この円形だけが自分の世界だと考えている。しかも多様な異民族がいて、歴史的な連続性などほとんどないような存在です。ところがそこにはっきりと、またはじめて主権国家という観念が導入されることになるわけです。もちろんこの話には若干前段の話をしなければいけないのですが、時間の関係上、ただ一つ言っておくと、アヘン戦争が起こります。そして香港島が領有され、その対岸の九龍半島が99年租借ということになったのはご承知のとおりです。以来、中国というのはスリーピングライオン（眠れる獅子）ではなく、攻めていけば領土を譲る国だということが明々白々になり、ヨーロッパの帝国主義列強が次々と中国に参入・侵入していき、沿海部の有力な都市のほとんどが租界地になってしまう。まさに中国人がいうところの「屈辱の近代史」がここで始まったわけです。それゆえに、清国時代のようなこの茫漠たる王朝では、とても中国を守りきれない。ここで主権国家としての観念を導入して強固な国家をつくっていかうという考え方が生まれるわけです。その考え方が生まれると同時に、清国は滅亡したということになります。

まず、華夷秩序で自分の文明が一番高いと思っていたのが、簡単に世界の外から来たイギリスやフランスに次々と敗れていく。これは華夷秩序などと言ってられない。むしろ敵の主権国家観念を導入してまともな国づくりをしていかないと中国は存在できないという考え方が生まれてきたということは十分に想像できうと思います。そのために日本の明治維新の研究を始め、また清国の学生は当時何千人というスケールで日本に来て、日本の近代化を勉強して帰るなどということがありました。また敵国であるヨーロッパの学術や経済を勉強しようという運動も起こりました。そういう経緯があり清国が滅亡すると同時に近代化が始まりました。そしてその近代化運動の果てに共産党政権が生まれるということになります。それが1949年10月1日のことです。

もう一度戻ると、この近代化、主権国家観念を導入して、中国という国を近代化させなければならぬ。ここで孫文が出てきます。孫文が主導してナショナリズムを勃興させ清国を倒し、新しい国づくりを始めようとした。これが辛亥革命です。昨年が辛亥革命100年でした。近代化をしていくためにはナショナリズムが必要だ。そのナショナリ

ズムのためのキーワードが「振興中華」と「五族協和」です。「振興中華」、これは現代の中国のスローガンでもあります。中華を振興しようということです。現在でも北京や上海の街を歩いていると赤い幕に白あるいは金色で「振興中華」と掲げられているのをよく見ます。この振興中華ですが、先程言ったように、その中華の中にはモンゴル、チベット、新疆ウイグルも皆、入っているわけです。「五族協和」といつているのですが、「五族協和」と「振興中華」というのはどこでどう折り合うのでしょうか。「漢族ヲ以テ中心トナシ滿蒙回蔵四族全部我等ニ同化セシム」という孫文の言葉があります。主権国家概念も導入し、くっきりとした中国という国をつくっていかう。その中には五族いるがあくまで中心は漢族だ。「滿」は満族、「蒙」はモンゴル、「回」はウイグルです。「蔵」はチベットです。「五族協和」というスローガンですが、その内実を見ると漢族中心、後の4族は抑圧の対象となったわけです。そういう近代化運動の果てに、中華人民共和国が成立したわけであり、少数民族の自立を許容するはずはありません。というわけで以来、モンゴル、チベット、新疆ウイグルの浄化運動とでも言うべき激しい弾圧がなされてきました。「中華振興」というのはその言葉の裏面からみれば、孫文がそうであり、毛沢東がそうであったようにあくまで漢族中心の中国というものを建設しようという運動でもありました。大清帝国の時代には文明度の低い地域だとは思われながらも、人種、言語、宗教も手を付けられることはなかったわけですが、孫文以降、とりわけ共産革命が起こって以降の少数民族はまさに軍事的威嚇の対象となったわけです。そして、漢族を次々この地域に送り、それぞれの地域のマジョリティを漢族が握りました。この間、世界ウイグル会議の日本メンバーと話をする機会があったのですが、小学校でも中学校でもウイグル族の教科書が次々となくなり、中国語の教科書になる。つまり言語を抹殺していくという動きがあります。また宗教的弾圧もありました。ダライラマのストーリーはご承知の通りです。

もう1つ言い忘れたことがあります。「冊封体制」も壊滅したわけです。ベトナムというのはフランスの植民地で、ベトナムを巡る清国とフランスとの戦いがあり、これに清国が負けるということがありました。朝鮮を巡っては日清戦争があり、日本が勝利して、朝鮮が中国の「臣下」としての体制から外れるということにもなったわけです。

そこまでは歴史的な経緯ではありますが、もう少し現代に徴して申し上げますと、先程も少し言いましたが尖閣諸島の漁船衝突事件だとか、南シナ海におけるベトナムとの対決であるとか、フィリピンやインドネシアとの確執であるとか、そういうことから想像されるように中国は今、他国の主権を踏みにじりながらも、海洋権益の拡大を進めています。実に傲慢で挑発的で強硬なナショナリズムの風を吹かせています。これだけ国力が大きくなり、GDPで日本を越した。オリンピックも万博も終わったということで随分自信もつけているのでしょう。そしてそのナショナリズムが外に溢れ出ようとしている。まさに海に向けて膨張する中国というイメージがだんだんできあがっているのではない

か。

毛沢東の時代、要するに中華人民共和国が成立してから長いこと、中ソは対立をしていました。この対立がゴルバチョフの時代に終わりました。中ソの対立が終焉しました。ちょっと余計な話をすると、1989年6月4日に北京天安門事件という我々が忘れられない出来事が起こりました。あれはゴルバチョフが中ソ共産党の和解のために北京にやってきて、世界のジャーナリストが北京に皆、集まっていたときに起こりました。世界のジャーナリストが北京に集中している目の前であの出来事が起こったわけですから、衝撃的でした。この衝撃を受けて各国とも中国への経済制裁を始め、中国は国際的に孤立しました。逆に言えば1989年までは中ソは非常に厳しい対立をしていました。その対立が解けたがために、中国は北の脅威から解放されたわけです。中ソ国境での厄介な紛争から身を避けることができました。実に中ソ対立の解消というのは中国人にとっては、「上の空を見たら真っ青な空が広がっていた」というような感じではなかったでしょうか。つまり中国は国力と軍事力を北の勢力からの防衛のために使うのではなく、海に放射できる条件が生まれたといえるわけです。中国の国力と軍事力の増強、プラス中ソ対立の解消ということが海洋への自らの力を放射する条件を生んだと捉えることができます。その行動は、我々が予想するよりはるかに速い。今、私は89年の北京天安門事件のことを言いました。それによって中国が厳しい孤立状態に置かれた。日本を含め、すべての先進国の国々が中国に経済制裁をしたということを申し上げました。しかし、中国はその事件からわずか3年後の1992年2月だったと思いますが、領海法という法律を作っているのです。今の中国の子どもたち、中国人はすべて92年に国内法で設定された領海法に描かれている赤いラインが中国の国境線だと考えています。教科書にもそう書いてあります。この事件で、すでに申し上げた華夷秩序という観念が覚醒を始めたのではないかと私は見えています。領海法が定められた92年というのは驚くなかれ、我が天皇陛下が中国をご訪問された年なのです。つまり日中関係が非常に温和に推移していた時期だと捉えることもできます。そうでなければ陛下がご訪中できるわけがない。この年に領海法が制定され、第二条に次のように書いてあります。「中華人民共和国の領海は中華人民共和国の領地領土と内海に隣接する一帯の海域とする。中華人民共和国の領地領土は中華人民共和国の大陸とその沿海の島嶼、台湾及びそこに含まれる釣魚島とその付属の各島、澎湖列島、東沙群島、西沙群島、中沙群島、南沙群島及びその他一切の中華人民共和国に属する島嶼を包括する」。釣魚島というのは尖閣のことです。中国は、尖閣というのは台湾の付属地帯と考えているわけです。台湾は中国のものだと主張していれば当然、尖閣も自分のものだという理屈になります。中国人が中国の領海と考えている地域は日本人がそう考えている地域よりはるかに大きいものだということが分かります。南シナ海の例えばベトナム、ラオス、カンボジア、それからずっと南のマレーシアの東海岸、ブルネイは中国に南シナ海の制海権を握られたら外洋に出ていく港がないのです。

中国に完全に封じ込められてしまうのです。したがってベトナムやインドネシア、フィリピンが中国の対応に非常に強い反発をしているということは事実ですし、クリントンがハノイを訪れて南シナ海の航行は自由であるということを敢えて強調せざるを得なかったのはそういう理由によるものです。つまり92年にこの領海法が出ました。日本の外務省がこの領海法のことを知らなかったとは思えない。しかし、外務省がこれに関心を向けた形跡はありません。事実、当時の日本の新聞をひっくり返してみても、ほとんどこの法律について触れられていることがない。むしろ天皇のご訪中の年ですから中国と日本の関係は温和に推移しているということが強調された時期です。しかし、この時期にこのよう法律を制定している。しかも、中国には、法律を制定したものの、実際にここを領域とする国力や軍事力はないので、まだ具体的な行動は起こさなかったということです。逆に言えば、その行動を起こすに足る実力を自分たちが持ったという信念を持った時には動いてくるということです。

「韜光養晦」に移ります。真ん中の「光」と「養」という字を取ると「韜晦」と読めます。韜晦という字は日本語の辞書にも載っています。「韜晦する」という言い方をします。「韜晦」の「韜」は包み隠すという意味です。「晦」は人の目をくらますという意味です。つまり韜晦というのは才能や本心を隠して、人の目をくらますという意味です。「光を包み養い、隠す」と言えばいいのでしょうか。つまり、外国に悟られずに、着実に力を蓄えるべし、そして然るべき時に備えよということです。これが韜光養晦戦略として最近よくジャーナリズムにも載る言葉です。これはいつ作られたかということ、先ほどの話とも関連します。北京天安門事件で中国は完全な国際的孤立を余儀なくされました。その時に鄧小平はこう言ったのです。「外国に悟られずに、こっそり力を蓄え、然るべき時に備えようじゃないか。そして本当に自分が力をつけて自信を持ったときは行動を開始しよう」というわけです。第一級の愛国的な政治家が何を考えるか。つくづく立派な指導者だと思います。「今、力を見せたら反発されて自分たちの力を蓄えることはできない。こっそりやろうじゃないか」ということです。

日清戦争で日本が勝利して、台湾と澎湖諸島と遼東半島を領有します。遼東半島は旅順や大連がある遼寧省の先端部です。これに対してロシアがドイツとフランスを巻き込んで三国干渉というのをして、遼東半島を清国に還付することを余儀なくされたことがあります。苦勞に苦勞を重ねてようやく手にした戦利品をすぐに返す。三国干渉があったのは下関の講和条約が成立して3日後ですからものすごい帝国主義の時代です。もう国力を使い果たしていた日本はロシア、フランス、ドイツの三国連合艦隊が日本列島にやってきたらもう滅亡です。だからこの三国干渉という屈辱を甘んじて受けたのです。そのとき陸奥宗光が言った「臥薪嘗胆」という有名な言葉あります。この言葉のように、今は耐えて国力と軍事力を蓄積して次の戦いに備えようといって10年後の日露戦争で日



本が勝利するという歴史があります。「韜光養晦戦略」というのは私の解釈では中国版の臥薪嘗胆ではないかと思えます。

さて、今の中国は力を外に向けようという戦略をとってきた。20年間にわたり年率10%超の軍事費の増大をしてきました。この間の経済成長率は実質で見ても10%前後であったこともご承知の通りです。今、中国は、もう別に能力を包み隠しておく必要はない。むしろ強く出ることによって自分の権益を拡大しようという海洋圏域の拡大戦略に出ているということです。沖縄と宮古島の間の海域を宮古海峡というのですが、あれはもう中国艦隊の公然たる出入り口になっています。これは各年の防衛白書に載っています。3年くらい前からでしょうか。艦隊が4隻組んで出て行った。その次には10隻組んで出て行った。そしてずっと南、沖ノ鳥島の周囲で軍事演習をして、それを監視している自衛隊の艦船に異常接近を繰り返す。ほとんど毎月のように3隻、4隻、10隻という規模で出て行って、時に津軽海峡を通って帰ることもありますが、日本海を出て日本を周回するというようなことが起こっています。宮古海峡、それからフィリピンとの間のパシー海峡というのがありますが、そこを出たり入ったりということは年中繰り返してやっています。そして、ついに尖閣諸島で漁船衝突事件まで起こしました。日中中間線では共同開発の交渉をしようと言っているのに、すでに勝手にガスを取り出しています。共同開発などやる気がないのでしょう。ガス田は中間線から日本側に入り込んでいて、日本側からガスを吸い取っている可能性が大きくても、日本は対抗措置を取らないでいます。中国からすれば、日本の世論にやや迎合したというか、柔らかさを見せるために共同開発などということを行っているだけです。先程言った領海法で規定されるどころの中国の海域はそこにはありませんので、中国は平然とそれをやっています。ちなみに、中国大陸から海の中に沈んで行って、あまり深くないところに大陸棚があります。大陸棚の外延、ここを中国は、領海法に基づき自国の国境だと解釈しています。実は尖閣は中国大陸の大陸棚の上にあります。だからそれは中国領であって、日本がここの領海を侵犯したといっても頓着しない。ただ、日本には日米同盟もあります。リスクを負うだけの国力や軍事力がない間は、中国はそんな危険なことはしません。しかし、もう国力も軍事力も十分実力がついた、つまり隠しておく必要がなくなって、平然と日本の領海を侵すようになってきています。ついに漁船衝突事件も起こったわけです。そういう行動が日本人の神経を逆撫でするなどということは中国人も知っています。知っていますが、逆撫でしたところで自分たちが臆することはないという感覚ではないかと思えます。

「渡辺さん、あなたは今の中国をどのように命名しますか。あるいはどのように理解しますか」と問われたら、私は「中国は遅れてやってきた帝国主義国である」と答えることにしています。中国が指向しているものはかつての王朝中国、清帝国がそうであったように新しい帝国の構築だろうと思います。清国というのはユーラシア大陸、つまり

陸の中国だったわけですが、陸の中国だけでは満足できず、海洋中国をも含んだ新しい帝国を構築しようと考えているに違いないと思います。遅れてやってきた帝国主義国です。中国が抱え持っている内的衝動というものを日本の我々は怜悧に理解すべきだと思うのです。その理解の上に立って国の備えを固めるという方向に舵を取らないと駄目だと思います。

例えば、尖閣諸島の漁船衝突事件が起こり、全国紙5社の新聞の社説が「いずれも理不尽な中国」と言っているようではもう話にならない。理不尽ではないです。あからさまに強硬であったことは間違いありませんが、理不尽ではない。中国には中国の理があるのです。相手の行動を理不尽だと言うのであれば、それはもう戦略の立てようがないとなります。中国には中国の理がある。つまり中国は陸のみならず海をも含めた領海法に制定されているところの帝国を築こうという内的な衝動に身を焼かれているのです。そういう中国の衝動を怜悧に読んで国の備えをする。理不尽などと言っているようでは、戦わずして敗れたと等しいことになりはしないか、というのが私の感覚です。私はある新聞で「中国の海洋権益の拡大行動を見ていると、まるで古い自分の自画像を見ているようだ」と書いたことがあります。自分の古い自画像を見ているようだ。自分達だってやったのだから、中国だけがやらないはずがない。自分がやったのであれば中国もやるだろうと考えるべきだ、と書きました。日本は対外膨張主義を取らなかった国だというのは全く嘘です。日清戦争によって台湾を領有しました。日露戦争を戦って朝鮮半島の自由処分権を得たわけです。満州事変後は満州国を建国したことは紛れありません。先ほど明国と清国の面積が3倍だと言いましたが、日本帝国の面積は、今の日本の面積の何倍だったでしょう。計算したことはありませんが、おそらく数倍から10倍くらいだろうと思います。それだけの膨張主義を日本は経験しています。ドイツはどうでしょうか。あれを帝国主義の膨張と言わずして、何と言えよいいのかと思います。19世紀の後半に「鉄血宰相」という名前と呼ばれたビスマルクの時代、これが膨張主義の始まりです。これを引き継いだのが次のヴィルヘルム2世の治世下です。結局のところ、中央ヨーロッパに生じたドイツ帝国の膨張主義が第一次大戦や第二次大戦の遠因になっていることは紛れもない事実です。アメリカはどうかというと、あれこそ典型的な帝国主義国家です。アメリカ13州に移民が入ってきて、綿花を中西部に開拓していきます。西部開拓です。そうしてついにカルフォルニアまで来ました。これで西部開拓が終わるかと思ったら終わりませんでした。海の向こうに西部があると考えたのがアメリカ人です。非常にアグレッシブな行動だと思います。それで、もう一度、カリブ海のほうに戻り、当時スペイン領だったプエルトリコ、キューバを領有しました。さらにコロンビア領のパナマ運河の永久航行権を得ると同時にハワイとグアムに出て行きそこを自国にしました。その勢いで、今度はフィリピンに大兵力を送りスペインと戦争をしてフィリピンを植民地としました。今度は中国大陸です。門戸開放機会均等というスローガンです。日米両

国は、その時代から中国大陸を介して、強い緊張下に置かれたというのが事実です。

今、日本とドイツとアメリカの例を申し上げましたが、我々自身が対外膨張をしてきた。これは疑いもない事実です。国力と軍事力を増強した時期には対外膨張をやったのです。中国はその時期には対外膨張の対象国であったわけですが、その中国自身が発展して国力と軍事力を蓄え、ナショナリズムが高揚してくれば当然対外膨張をしないはずがありません。理不尽なんかでは全くないと我々は構えるべきではないかというのが私の考え方です。考えてみれば中国という国は王朝の歴史しか持っていない国です。そして王朝というのは権力を握った時には膨張します。権力が薄くなると小さくなる時もありますが、大きくなれば膨張する。そういう伸縮運動をしてきました。私は、今は膨張の時期だろうと思います。もしかすると、ロシアもそうだろうと思います。ロシア人の社会の中には民主主義という遺伝子が入っていないと思います。ロシアはご承知のように王朝の連続であります。ゴルバチョフ時代、ペレストロイカの下で民主制の一步手前まで見られたように思いますが、今のプーチン、メドヴェージェフ、またプーチンに戻るに違いありませんが、専制主義への逆戻りをしてくるだろうと私は思います。したがって、ほとんど国有企業が握っているガス、石油、貴金属等を武器として、私はロシアが南下するという、かつて日本が日露戦争を戦わざるを得なかったのと同じような行動を取らないとは言えないと思います。多くの理想主義的な人は、中国やロシアが発展してそれとともに中間層が拡大して民主化の要求が高まり、西洋の先進国と同じようなタイプの国になっていくのではないかという期待を持っているのかもしれませんが、私は大変淡い期待だと思っています。私は、「遅れてやってきた」という形容詞をつければ少なくとも中国の対外膨張は中国にとって理のある行動だと見えます。

最後になりますが、日中関係をどう見るかという話です。今、膨張という話をしていきますが、一方的に膨張できるわけではありません。ある国が膨張ベクトルを非常に強く働かせれば、その膨張を止める反膨張ベクトルが必ず働いてきます。現実はその合成ベクトルのほうに動くのだらうと思います。日本の膨張に対して、これをブロックしたのは歴然とアメリカです。ドイツの膨張を阻止したのはイギリスです。そういう必ず反膨張ベクトルが働きます。だから一国が大きくなるのが、他国の国益に反することだといったときにはタイミングよく反膨張ベクトルを働かせなければならない。

タイミングよく反膨張ベクトルを働かせずに、融和政策をしたために大変な悲劇を生んだ歴史がつい最近の世界史の中にあります。この出来事は何かというと、これが世に言うところのミュンヘン会談です。ドイツ人はヨーロッパのあちこちに住まっています。当時、チェコスロバキアにドイツ人が密度濃く住んでいる地域にズデーテンという地方がありました。ヒトラーはそこを併合しようという非常に強い意志を持ったわけです。イギリスとしては「これはまずい。一度ヒトラーと話をしようじゃないか」と言って当時のイギリスの首相チェンバレンとヒトラーがミュンヘンで会談をするのです。会談は

2、3日続いたようですが、その会合でチェンバレンは「ここでヒトラーと事を構えるのは得策ではない。いやむしろズデーテン地方をヒトラーにくれてやれば、ヒトラーの膨張欲求は充足されてここで矛を収めるのではないか」と考えるのです。そしてチェコスロバキア政府に対して「ズデーテンをヒトラーに渡してくれ」という勧告をするのです。それで実質ズデーデン地方はヒトラーの下、ドイツに併合されました。しかし、チェンバレンの考えたようにはなりません。ズデーデン地方の拡大にイギリスが融和政策をもって対応したがために、「押せばイギリスも手を引っ込める」とヒトラーが考えるようになり、あの悲惨な大戦争に発展していったということになります。つまりミュンヘン会談というのはあの大悲劇へと向かう分水嶺になった融和政策です。確執を回避したい、平和を維持したいという欲望が政治家も我々の心にもあるわけですが、タイミングを間違えるとそれがあつた国の膨張をかえって拡大させてしまう。

なぜこのような話をするのかについてです。一昨年の9月7日に起こった尖閣諸島の中国漁船が、それを監視していた海保の巡視艇が2度にわたって体当たりを喰らわせるという事実は皆さんよくご存じだと思います。私には、あの子の日本の対応が、どうもチェンバレンがやつた融和政策と重なつて見えてしまつています。あの子の事件の幕引きのやり方が、中国にとつて一つの大きな学習効果になり、日本への侵害を繰り返しています。尖閣諸島の命運はいずれ尽きるだらうと思つています。ちよつと振り返つてみると、あの子の時、衝突を繰り返した漁船、あれは漁船とは到底思えませんでした。漁船に偽装した軍隊でしょう。あの子の船長も最後には英雄のような格好をして福建省に帰りましたが、そのタラップを降りる時の姿形を見て、私はあれが漁民だとは到底思えませんでした。やはり軍人だったのでしょつう。漁民に偽装した軍人だつたらうと思つています。それはともかくとして、2度ぶつかりました。当然、捕まえます。領海を侵犯され、2度衝突されてそれを捕まえないなどということはある得ないわけで、捕まえました。しかし、捕まえると同時に14人の船員を船共々中国に返しました。捕まえたのは船長だけです。私はこんなことはある得ないと思つました。日本は法治国家です。裁判過程で犯罪を証明しなければなりません。犯罪の有力な証拠品を返してしまつ、船長さんだけ捕まえた。中国は、同時に即時釈放を要求してきました。さすがに日本は船長を即時釈放しませんでした。那覇地検は、即時釈放はせず、むしろ身柄の拘留期間の延長をしました。ちよつと温家宝さんはニューヨークにいました。そのニューヨークで「すぐに船長を釈放しないと、一層強硬な措置を取る」と言明したのです。この言明は単なるおどしではありませんでした。すぐにレアアースの事実上の輸出禁止をしました。そして北京の少し上にある街をカメラで写していた日本企業の社員4人が拘束されるという出来事が起こつたのです。中国は、ニューヨークで一層強硬な措置を取ると言つたと同時にその2つのことを行いました。そしてしばらくして、成都で1万人を超える規模の反日デモンストレーションが起つ、日系の商業施設が、民衆の破壊活動のために店をすぐに閉じざるをえないと

いう出来事が起きた。圧力をこのような形で加えてきて、最後には謝罪と賠償を請求するというステートメントが出てきたわけです。

いずれにしろ結局、船長を釈放してしまったということです。つまり我々は、日本は法治主義国家だと思っているのですが、法に違うことを司令塔は平気でやっているわけです。那覇地検が船長を釈放する時に記者会見を開きました。その時、どのように言ったかという「日中関係の将来を配慮して船長を釈放する」。そんなことはあり得ません。外交というものは外務省がやるものです。首相官邸がやるべきものです。那覇地検が日中関係の将来を配慮して船長を釈放するなどということはありません。あるわけがない。そういう発言した地検の方は偉い人だと思います。つまり自分ができっこないことをやったんだということを国民にメッセージとして送りたいかたのではないのでしょうか。つまり首相官邸から「釈放せよ」と言われて、釈放せざるを得なかったのだけれども、それがあまりに悔しくて「日中関係の将来に配慮して」と言ったのだと思います。あり得ないことを言っているということは、「誰かに言わされた。だから仕方ない」という勇気ある発言だったと思います。菅直人首相の時代ですが、菅首相はヒトラーに対応したチェンバレンと同じような気分だったのではないのでしょうか。「冷静に冷静に。静かに静かに。中国を怒らせないように」という気分です。

巻き返すチャンスはなかったのかというところがあります。地検審査会があります。2回、地検審査会が起訴相当と言ったら強制起訴にならざるを得ない。今回のケースで、地検審査会では、2回起訴相当という結論となりました。ということは強制起訴です。では、強制起訴に応じて裁判過程に入る手続きを日本政府がやったかというところ、全くやっていません。もちろん日中には犯罪人の交換のための条約などというものはありませんから、あの船長をもう一度連れてくるということは、無理だったに違いありません。しかし、領海という主権国家として絶対に守らなければならない重要問題です。日本の大使館だって北京にあるのだから、そこを通じて働きかけるなど必要なのですが、全くそんな形跡はありませんでした。つまり日本は主権国家としてやるべき法的手続きを全くとらなかったということです。

もう少しだけ話を続けると、9月にASEM首脳会議が開かれました。その時、菅首相と温家宝が会談をする機会があったのです。ところが中国側によってキャンセルされました。非常に屈辱的なことです。その年の11月に横浜APECが開かれ、その時には菅・胡錦濤会談がなんと廊下のソファでありました。時間は15分だそうです。通訳が入るので実質は7分30秒です。それを2人で分けるので、3分か4分になるでしょう。そこでは「領海侵犯に対して遺憾の意を表明する」とメモを見ながらボソボソと言ったに過ぎません。そう考えるとやはり私は、菅首相はチェンバレンだったのではないかという思いを強くするわけです。

領海侵犯をされても法的手続きに入らない。その国家が「尖閣諸島には領有権問題は

存在しない。それはかねてより合法的な日本の領土である」など主張するのは自己矛盾だと思うのです。いずれ中国の漁船なり巡視艇が来て、あそこに人が住まうようになれば、当然日本はこれを排除しようとするでしょう。しかし、排除しようとしても中国は、「どうして排除するのだ。あの時は何の法的手続きも取らなかったのに、今度だけはやるのはつじつまが合わないじゃないか」と必ず言ってくると思うのです。ミュンヘン会談の前例を作ってしまいました。尖閣はもとより、宮古島、西表、与那国、あの辺は海自でも空自でも、もちろん陸自でも一兵も置いていません。持って行ってくれと言わんばかりの対応だと思います。

以上で終わりますが、全体をまとめると、王朝の歴史しか持っていない中国が国力と軍事力の増強、それに伴う愛国心、ナショナリズムの昂揚期に入ってきました。そのナショナリズムを背後にユーラシア大陸から今度は海洋への覇権を求めて膨張を繰り返しています。このことは中国の理に合う話なのです。中国はまさにそういう歴史的局面にあるということを我々は伶俐に判断し、それに対応すべきです。それなのに日本はミュンヘン会談をやってしまいました。

私は日米同盟の片務性というものは正されなければならないと思います。アメリカは日本を守っているけれども、日本はアメリカを守らなくてよいという片務性がいつまで続くのでしょうか。これはやはり片務性をやめて双務性に持っていくべきだと考えております。集団的自衛権の行使は当然のことだと考えておりますし、非核三原則だの、専守防衛だのというつじつまの合わないものはやめよ、と考えています。何よりも憲法の第9条とそれを支えている前文の書き換えはどうしても必要だと思います。そうでなければ中国に抗うことはできないばかりか、共存することさえ難しいのではないかという危機感を持っています。

(平成24年2月29日開催)